令和 4 年度 予算施策評価表

様式1

施	策	名			産業人	材力の強化		予 算 コ -	施 策 - ト	N. A⊔F	kr08
担	当部	局 名	経済労働部	産業雇用局	労政雇用課	評 価 責 任 者	散	連絡	各先	Ē	2500

1 施 策 ഗ

成長産業が求める人材の育成と地場産業を支える中核人材の育成を図る。

施策の目標

県立産業技術専門校において、高校等の新卒者や離転職者向けにものづくり産業等の技能職を育成するための職業訓練(施設内訓練)を実施し円滑な就職を実現しており、進学時点 ではものづくり産業への進路を選ばなかったが、その後県内の同産業への就職を希望する者の進路としても機能。

この他、専門校においては、ものづくり産業の従業員向けに資格等取得に必要な知識技能を付与する訓練(在職者訓練)や、離転職者向けに事務職等に必要な知識技能を民間訓練機 関等を活用して付与する職業訓練(委託訓練)を実施するなど、地域の産業人材確保・育成の拠点として機能。

また、ものづくり産業等の技能職の技量を公証する国家検定(技能検定)を運営・実施することにより、その技量の向上を促進するとともに、同検定の最上級合格者の中から、優れた技量と 指導力を兼ね備えた者を認定(愛媛マイスター)して小中高校等に派遣し、技能指導やものづくり体験教室を実施することにより、実践的なキャリア教育が可能となる結果、ものづくり産業等 への就職意欲の喚起や、技能五輪等への出場・入賞などの実績も上がるなど産業人材施策の要として機能。この他、ものづくり産業の中小企業が共同で従業員の資格等取得に必要な訓 練を実施する場合にこれを認定し(認定訓練)経費助成に取り組むとともに、県内企業等を対象にえひめ産業振興財団において、県内IT企業のニーズに即した高度・実践的なIT研修を実

(ストック/フロー)

(プラスマイナス)

これまでの取組み

の関係

○R4年3月 第11次愛媛県職業能力開発計画策定

(ストック/フロー)

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	県立産業技術専門	校の訓練生(施記	没内訓練)の家	就職率		В		IT研修受講	者		
選択理由	職業訓練の目的は、知識技能	を習得し、就職する	ることにあるたる	χ			研修受講者は、着実に個々 プの成果であり、人材育成か			人数は、全体とし	てのレベルアッ
算定方法	訓練終了3ヵ月後の就職者/((訓練事業費+南予地域人材育		里由とする途中	退校者)		算定方法	IT研修の受講者数				
成果と指標の関係	中	指標の種類	フロー	指標の種類	+	成果と指標の関係	中	指標の種類	フロー	指標の種類	+

の関係

(プラスマイナス)

指標•事業	費・人件費	量の 推利	多									
区分		成果指標A			成果指標B			事業費	(予算)		事業費	人件費
四月	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費	(決算)	八仟貝
単 位	9	6	%		人	%			千	円		
2年度	87.6	88.3	100.8%	160	97	60.6%	566,838	407,295	68,025	91,518	471,085	236,816
3年度	87.6	87.7	100.1%	160	138	86.3%	708,124	491,341	22,470	194,313	609,545	217,195
4年度	87.6	92.6	105.7%	160	165	103.1%	764,982	579,707	51,614	133,661	622,165	222,136

_ 2 施 策 の 評 価 _____

県の関-	与の必要性 高い		済の活性化に繋がる。 保持の観点からも、県	とともに、求職者の円滑な就職と労働者の職業生 kの関与は必要である。 進む中、地域経済の活性化を持続的なものとす	活の安定にも繋	がる。また、人材育成	である本県にとっては、担い手の確保・育成を通じ には相応の費用がかかるため、中小企業支援、 引発計画を踏まえた産業人材力の強化を推進する	産業集積
成果指	票A						幾関としての機能を果たし、訓練科目・カリキュラム 職支援を講じることにより、就職率のさらなる向上	
成果 動向	順調•向上		が期待できる。	さない理由:直近の雇用情勢を踏まえ、県長期計				
成果向上 余地	成果向上は余り望めない	明						
成果指	票B			の強化・新産業の創出に直結するIT技術の高度 -ーズの高い実践的でスキルアップに繋がる講座			上、必要不可欠であり、現状の事業規模を維持するようとが期待できる。	することが
成果 動向	順調•向上	説		きない理由:人数が増加するほど望ましく、最終目			TO LEWY SECTION COS.	
成果向上 余地	成果向上が可能	明						
参考:	構成事務事業の評価 の平均値 成果!	助向	2. 31	順調・向上	成果向 上余地	1.89	成果向上が可能	

4 -	- 1	事務事業管理シー)	評価対	象事業)							予算施策名	1	kr08	3	産業人材力の強化	
1	産業技	術専門校耐震化事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 動向 4成果順調である 向上 余地	2一定の成果向上余 也 地あり
指標	票種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	\	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	事業費計	44, 286	159, 349	29, 472	185, 336	-	2017	5 -5 05 7
d; =	+ 70-	県立産業技術専門校の耐震化	04	実績	14. 3	42. 9	42. 9		\	予国費		62, 677		74, 724			
成果	+ / -	率	%	達成率	14. 30%	42. 90%	42. 90%			算 その他	44, 286	1, 058	29, 472			耐震診断等未実施の施設のうち、計画どおり愛娘 施した。	媛中央校の耐震診断・設計を
指標	票種類2	指標名称2	単位	計画						県費		95, 614		110, 612		NEO 120	
				実績						事業費計	30, 390	136, 628	27, 107				
				達成率	_	_	-			決国費		62, 677				方向1 このまま継続	
指標	票種類3	指標名称3	単位	計画						算 その他	30, 390	892	27, 107			方向 2	
				実績				\	\	県費		73, 059			直	方向3	
				達成率	_	_	_	\	/	人役	0. 8	0.8	0.8		し方		
	始期	終期			事業	美の概要				人件費	5, 413	4, 840	4, 777		向		
実施 期間	R2	大規模地震の発生に R8 施する。	構え、旧画	耐震基準に	基づく県立産業技	技術専門校施設	めが震性向上:	を図るため、耐	震診断等を実						性		
2	産業技	術専門校機器整備事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 動向 4成果順調である 向上 余地	2一定の成果向上余 也 地あり
指標	票種類1	指標名称1	単位	計画	87. 6	87. 6	87. 6	\	\	事業費計	24, 954	3, 017	38, 022	14, 381			
			٥,	実績	88. 3	87. 7	92. 6		\	予 国費	24, 954	3, 017	38, 022	14, 381	評		
成果	+ / -	就職率(施設内訓練分)	%	達成率	100. 80%	100. 11%	105. 71%			算 その他						ものづくり産業等の技能職を育成するために必引 で、職業訓練を効果的に実施できた。	要な高額機器を整備すること
指標	票種類2	指標名称2	単位	計画	93. 3	93. 3	93. 3			県費						こ、物の不可用をとの不可用となった。	
			0/	実績	89	93	94			事業費計	22, 380	2, 145	35, 639				
成果	+ / -	県内就職率(施設内訓練分)	%	達成率	95. 39%	99. 68%	100. 75%			決国費	22, 380	2, 145	35, 639			方向1 このまま継続	
指標	票種類3	指標名称3	単位	計画						算 その他					見	方向 2	
				実績				\	\	県費						方向 3	
				達成率	-	-	-	\	/	人役	0. 2	0. 2	0. 2		し方	·	
	始期	終期			事業	美の概要				人件費	1, 354	1, 210	1, 195		向		
実施 期間	R元	産業界においては、専 85 を担う産業技術専門校 機器更新や高度化を原	をの訓練						付金を活用し、						性		
3	愛媛マ	イスター等認定・派遣事業	美費	指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度			<mark>-</mark> 1成果向上余地が小 也 さい
指標	票種類1	指標名称1	単位	計画	11	11	11			事業費計	591	591	591	591			•
成果		愛媛マイスター等派遣人数	正べ人数	実績	12	4	7			予 国費					評		
八 木		変版マイヘメー寺派追入数	此个人多	達成率	109. 09%	36. 36%	63. 64%			算 その他					1四	業界を代表する優れた技能と指導力を兼ね備え 等の枠を超えて小中高生当の指導に協力いたた	.た者を認定しており、所属企ӭ どいている。
指標	票種類2	指標名称2	単位	計画	73	75	77			県費	591	591	591	591			
エチ	316	平幅ラファカ 国ウ老粉	l *h	実績	70	72	73			事業費計	535	322	516				
活動	T \lambda \text{\text{N-197}}	愛媛マイスター認定者数	人数	達成率	95. 89%	96. 00%	94. 81%			決 国費						方向1 このまま継続	
指標	票種類3	指標名称3	単位	計画				\		算 その他					見	方向2	
				実績				\	\	県費	535	322	516		直	方向 3	
				達成率	_	_	_	\	/	人役	0. 2	0. 2	0. 2		し方		
	始期	終期			事業	美の概要			•	人件費	1, 354	1, 210	1, 195		向		
実施 期間	H13	ものづくり気運の醸成 - 媛マイスターの認定(4 に知事賞を交付する。													性		

4 ものつ	づくり人材育成支援事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 動向 3成果横ばい	向上 2一定の成果向上系 余地 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	32	52	36	\	\	事業費計	10, 553	10, 741	15, 565	15, 519			
成果 + フロ	普通課程の訓練修了者数	人数	実績	43	42	35		\	予 国費	4, 461	4, 213	7, 198	7, 153	評	 ものづくり業界の人手不足に伴い、中小	√企業け従業員を訓練に出すゆとりを -
以来 エ ル	(人数)	八奴	達成率	134. 38%	80. 77%	97. 22%		\	算 その他					価	いつつあるが、資格取得のための受講	
指標種類2	指標名称2	単位	計画	397	374	1007			県費	6, 092	6, 528	8, 367	8, 366		ニーズは高まっている。 	
	短期課程の訓練修了者数	T -> 1 4	実績	314	428	939		\	事業費計	8, 154	8, 684	11, 391				
舌動 + プロ	(人数×単位)	正べ人数	達成率	79. 09%	114. 44%	93. 25%	\	\	決 国費	3, 920	4, 174	5, 335			方向1 このまま継続	
指標種類3	指標名称3	単位	計画	26	26	40	\	\	算 その他					見	方向 2	
		#.1 Me	実績	22	26	44	\	\	県費	4, 234	4, 510	6, 056		直	方向3	
古動 + プ゚	<mark>-</mark> 訓練科(コース)数	科数	達成率	84. 62%	100. 00%	110. 00%	\	\	人役	0. 5	0. 5	0. 5		し		
始期	終期			事業	の概要				人件費	3, 383	3, 025	2, 986		力向		
期間 \$33	認定職業訓練施設(4株 む)の学科及び指導方						育科、織機調整	科(実技を含						性		
5 技能向	向上対策事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 動向 3成果横ばい	向上 1成果向上余地が 余地 さい
指標種類1	指標名称1	単位	計画	3500	3500	3500	\	\	事業費計	46, 589	45, 475	41, 705	41, 852			
# 	」 - 技能検定受検者数	正べ しゅ	実績	2846	2909	2351		\	予 国費	26, 860	25, 489	21, 324	21, 338	評	 新型コロナウイルス感染症による入国制	削限の影響で、2年目以降に実施する
以来 ナ ル	[技能快正 受快 有数	正べ人参	達成率	81. 31%	83. 11%	67. 17%		\	算 その他					価	時技能検定(外国人)の受検者数が減少 受検手数料の減免対象者が35歳未満が	少した。 から25歳未満の在職者に縮小された。
指標種類2	指標名称2	単位	計画	60	60	60		\	県費	19, 729	19, 986	20, 381	20, 514		から、特に在校生の受検者数が減少した。	- 0
# #	1+4+44++	T -> 1 4	実績	18	88	35	\	\	事業費計	41, 905	45, 170	40, 449				
以来 + ル	1- 技能競技大会参加者数	正べ人数	達成率	30. 00%	146. 67%	58. 33%	\	\	決 国費	22, 367	25, 275	20, 492			方向1 このまま継続	
指標種類3	指標名称3	単位	計画	20	20	20	\	\	算 その他					見	方向 2	
II.I		skr	実績	26	10	10	\	\	県費	19, 538	19, 895	19, 957		直	方向3	
古動 + 75	<mark>-</mark> 熟練技能者派遣回数	回数	達成率	130. 00%	50. 00%	50. 00%	\	\	人役	0. 4	0. 4	0. 4		した		
始期	終期			事業	の概要				人件費	2, 707	2, 420	2, 389		向		
実施 期間 S34	愛媛県職業能力開発性 生徒への実技指導や調						高校に熟練技術							性		
6 離職者	当等職業能力開発事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 3成果横ばい	向上 2一定の成果向上: 余地 地あり
指標種類1	指標名称1	単位	計画	82. 2	82. 2	82. 2	\	\setminus	事業費計	250, 884	241, 693	214, 401				<u> </u>
<u>.</u>	1 計画表(チデールを1)	0/	実績	79. 3	78. 3	78. 4		\	予 国費	250, 884	241, 693	214, 401	335, 342	評	 コロナ禍においても、民間教育機関を活	-田 て東敦勝笙に必亜か知識世紀。
以朱 + プ	<mark>1-</mark> 就職率(委託訓練分)	%	達成率	96. 47%	95. 26%	95. 38%		\	算 その他				337	価		加して尹伤戦寺に必安は知祗技能なことで、離職者の円滑な再就職に繋
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100	\	\	県費						た。	
			実績	72	76. 4	66. 1	\	\	事業費計	224, 310	217, 418	193, 533				
古動 + フロ	<mark>1-</mark> 入校率(委託訓練分)	%	達成率	72. 00%	76. 40%	66. 10%	\	\	決 国費		217, 348		\		方向1 このまま継続	
 指標種類3	指標名称3	単位					\	\	算 その他	·				E	方向 2	
			実績				\	\	県費					直	方向 3	
			達成率	_	_	_	\	\	人役	2. 1	2. 1	2. 1	\	し		
			上上八八一				<u> </u>	N .		'	'	'	\ \	万	1	
始期	終期		连从牛	事業	 の概要				人件費	14, 209	12, 705	12, 540	\	向		

7	璋が	しいき		進事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 動向 4	成果順調である	向上 2一定の成果向上分 余地 地あり
指標	種類	頁1	;	指標名称1	単位		75	75	75			事業費計	90, 371	102, 830	93, 613	126, 920				
世	_	70-	就職率		%	実績	53. 7	66. 7	63. 4			予 国費	62, 515	70, 570	64, 877	87, 439	評価	┃ ┃ 精神・発達障 <i>†</i>	がい者委託訓練や障がし	者の態様に応じた委託訓練を実施す
V /\			370490-1-		,,	達成率	71. 60%	88. 93%	84. 53%			算 その他					1	とともに、企業	開拓等の就労支援体制	を強化することで、障がい者の安定家
指標	種類	[2	;	指標名称2	単位	計画	100	100	100			県費	27, 856	32, 260	28, 736	39, 481		に繋がった。		
C #4		70	7 +± ±		%	実績	90. 2	88. 9	90. 7			事業費計	68, 239	81, 518	69, 053	\				
動	+	/u-	入校率		9/0	達成率	90. 20%	88. 90%	90. 70%			決 国費	44, 526	54, 091	46, 123			方向1 こ	このまま継続	
指標	種類	[3		指標名称3	単位	計画						算 その他	68	76	94		Ħ	方向2		
	I					実績						県費	23, 645	27, 351	22, 836		直	方向3		
						達成率	_	_	_			人役	1.1	1.1	1.1	\	Ļ			
	始	期	終期		ļ		事業	の概要				人件費	7, 443	6, 655		\	方向			
実施 明間	Н	16		県立産業技術専門校に 企業開拓等の就労支援						ミ託訓練を実施	するとともに、						性			
8	産業	別	オンライ	ン職業訓練事業費	t	指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 動向 4	成果順調である	向上 2一定の成果向上 余地 地あり
指標	種類	頁1	;	指標名称1	単位	計画		70	_	\	\setminus	事業費計	0	14, 966	20, 608	0				
÷ ==		7	共田河ウ	スの証件項目計り表	%	実績		81	_		\	予 国費		14, 966	20, 608		評	生業ロスクの国	こい 休業者 や難職者の マ	キルアップを図るため、民間事業者
(未	+	/u-	効果測定	での評価項目該当率	9/0	達成率	_	115. 71%	_		\	算 その他					価	供するeラーニ	ングコースの中から、県	内ニーズを踏まえたコースを業界別
指標	種類	頁2		指標名称2	単位	計画		300	400			県費						パッケージ化し 	ンて提供し、受講者のキ ャ	リア診断を実施した。
						実績		300	411		\	事業費計	0	14, 960	20, 570	\				
【果	+	フロー	受講者数		人	達成率	_	100, 00%	102. 75%		\	決 国費		14, 960	20, 570			方向 1 休	 た止・廃止	
 指標	種類	<u></u>	:	指標名称3	単位	計画		_	62. 7	\	\	算 その他		,	,		見	方向 2		
	T			(離職した受講者の		実績		_	36. 7	\	\						直	方向3		
大果	+			(離職した支誦者の) 後3か月時点)	%	達成率	_	_	58. 53%	\	\			0. 1	0. 1	\	Ļ	751130		
	始	ĦΒ	終期			[年/火十]	車 丵	 の概要	00.00%		\	人件費		605			方向			
ミ施 明間	R		:	コロナ禍においても、多 雇用労働者・離職者の			できるオンライン	訓練を実施する				Л П Я		000	000			当該事業につ	いとは、コロナ個におけた一定の効果が得られたた	る離職者等の再就職や資格取得等(め、廃止とする。
9	外国	人	材受入推	進事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 3月	 成果横ばい	向上 2一定の成果向上 余地 地あり
指標	種類	[1		指標名称1	単位	計画	3	3	3	\	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	事業費計	3, 748	3, 748	3, 748	3, 748		731.3		
			外国人材	雇用・共生推進連絡		実績	2	1	1		\	予 国費	1, 306		1, 306	1, 306	評	新型コロナウィ	イルスの感染拡大の影響	で、会議やセミナー等の開催には制
動	+		協議会の		回	達成率	66. 67%	33. 33%	33. 33%		\	算をの他	, = = 0	,	, = = 3	,	価	あったものの、 滑な雇用に対	・時期を得たセミナー開催 する理解促進が図られた	により、県内企業における外国人材 。特定技能、技能実習の人数につい
 指標	種對	12	:	 指標名称2	単位		5	5	5	\	\	県費	2, 442	2, 442	2, 442	2, 442		は、外国との派なっている。	度航に制限があったことが	いら、外国人材の受入実績は横ばい
1			田仕。今			実績	1	5	<u> </u>	\	\	事業費計	285	994				はっている。		
動	+	フロー	団体・正: 度セミナ・	業向けの技能実習制 一	回	達成率	20. 00%	100.00%	80. 00%	\	\	決 国費	142	497	891	\		方向1 こ		
 指標	插料	≣ 2		 指標名称3	単位		6750	7125	7500	\	\	算をの他	142	707	001			方向2	- V) A A 小匹 () D	
計画	生力	ήO		Jロ1水口 (か) V	一中世	実績	6639	6728	6644	\	\	県費	143	497	1, 876	\	見直	方向 3		
 大果	+	フロー	特定技能。	、技能実習の人数	人					\	\				•	\	し	万円3		
	1 1. 1	+- n	<i>45</i> ₩⊓			達成率	98. 36%	94. 43%	88. 59%			人役	0.1	0. 1	0.1	\	方	が国にの海峡	判明が紹修され 分立式	父々に回復していてこしから、夏 夏
	始	期	終期	M 田 1 せの田温れで 3	1 to + +#	エーフォ ム		の概要	力能企体上明从	ナフエム、++ム	1中羽井生の口	人件費	677	605	598		向性	の受入実績も		徐々に回復していることから、外国ノ るため、継続して円滑な受入れの推
€施			. 1/	外国人材の円滑な受力	へれんか 排	進りるため	、タト凷人材准用	* 六生推進建裕	励議云 寺を開惟	するはか、技育 を図るもの。	E 夫百生寺の日						土	図る。		

10地:	域産	業DX推進人材育成支援 ³	事業費	指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 動向 4成果順調である 向上 2一定の成果の 余地 地あり
指標種	類1	指標名称1	単位	計画		100	150	\	\	事業費計	0	13, 500	35, 500	35, 500		
£ ∰ 1		セミナー等に参加した事業所	社	実績		60	130		\	予 国費		13, 500	31, 900	31, 900	評	7 目標値は達成していないものの、各指標数値が昨年度より増加してお
f動 +	. /11-	数	仁	達成率	_	60. 00%	86. 67%		\	算 その他					価	▼ 全体のDX推進につながっている。引き続き、セミナーや公開講座の実
指標種	類2	指標名称2	単位	計画		100	200			県費			3, 600	3, 600		ターンシップのマッチング支援等に取り組み、成果向上に努める。
				実績		5	134	\		事業費計	0	11, 908	34, 994	\		
動+	70-	インターンシップ参加者数	人	達成率	_	5. 00%	67. 00%		\	決 国費		10, 716	31, 494			方向1 このまま継続
 指標種	類3	指標名称3	単位	計画		62	130	\		算 その他		,	,			方向2
		DX推進人材及びIT人材の正規		実績		21	125	\	\	県費		1, 192	3, 500		直	方向3
果 +	フロー	雇用数	人	達成率	_	33. 87%	96. 15%	\	\	人役		0. 4	0. 4	\	١	,
y	台期	終期		·C.77	事業	美の概要		·	Y	人件費		2, 420	2, 389		万向	ī]
施 間	R3	県内企業を対象に、総 R5 ローアップ研修などIT.	を営層の 人材の育	意識改革や: 「成支援を実	企業内人材のス 施することで、』	スキルアップを図 産業全体のDX推	るとともに、企業 進を支援する。	へのインターン	シップやフォ						性	
		ル人材育成・確保推進事業		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 動向 4成果順調である 向上 2一定の成果の 余地 地あり
旨標種		指標名称1		計画			100, 000	\	\	事業費計	0	0	30, 740	15, 872		
:果 +	.	デジタル人材確保・育成の取 組みが認知された数(ホーム	PV	実績			232557		\	予 国費			30, 740	7, 821	評	デジタル人材育成・確保に向けた推進基盤であるデジタル人材育成推
·* '		ページPV数)	1 4	達成率	-	_	232. 56%		\	算 その他					Т	定期的に開催し、産学官が連携して取り組む体制を整えられているとる 設サイトのPV数が順調であることから、本県の取組みの認知度を向上
旨標種	類2	指標名称2	単位	計画			2			県費				8, 051		るため。
·動 +	70_	デジタル人材育成推進会議の	回	実績			2		\	事業費計	0	0	30, 355	\		
到一	74	開催回数		達成率	-	_	100. 00%	\		決 国費			30, 355			方向1 このまま継続
旨標種	類3	指標名称3	単位	計画				\	\	算 その他					見	方向2
				実績				\	\	県費					直	方向3
				達成率	-	-	_	/	\	人役			0. 3	\	し ち	,
女	台期	終期	•		事業	・ 美の概要			•	人件費			1, 792		向	が 継続することで、県内外に本県のデジタル人材の育成・確保の取組み・
施 間	R4	デジタル人材の育成・ R6 業の情報等を総合的						9優れた技術を	持つ県内IT企						性	てもらうことで、デジタル人材の定着・誘致を図る。
12 若:	年者テ	デジタルリテラシー向上促進薬	手業費	指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 動向 4成果順調である 向上 2一定の成果に 余地 地あり
標種	類1	指標名称1	単位	計画			180	\	\	事業費計	0	0	21, 779	23, 684		
	.,,,,	10 10 11 1	—				-	1	1. \							,
				実績			354		\	予 国費			9, 916	11, 841	評	- 英年老のごぶん!! ニニシ
果 +	70_	県内大学における特別講座の 単位取得者数		実績達成率	_	_	354 196. 67%			予 算 その他			9, 916	11, 841	評価	若年者のデジタルリテラシー向上を促進するため実施する県内大学に 別講座及び短期プログラミング基礎講座がともに順調で目標を上回っ
集 +	70-	県内大学における特別講座の	人		-	_				<u></u>			9, 916 11, 863	11, 841	評価	r 若年者のデジタルリテラシー向上を促進するため実施する県内大学に
 指標種 	7ロ-	県内大学における特別講座の 単位取得者数 指標名称2	人単位	達成率		-	196. 67%			算 その他	0	0	,		評価	若年者のデジタルリテラシー向上を促進するため実施する県内大学に 別講座及び短期プログラミング基礎講座がともに順調で目標を上回っ
 	類2	県内大学における特別講座の 単位取得者数	人単位	達成率 計画	-	-	196. 67% 60			算 その他 県費	0	0	11, 863		評価	若年者のデジタルリテラシー向上を促進するため実施する県内大学に 別講座及び短期プログラミング基礎講座がともに順調で目標を上回っ
指標種	類2	県内大学における特別講座の 単位取得者数 指標名称2 短期プログラミング基礎講座	人 単位 人	達成率 計画 実績	-	-	196. 67% 60 54			字 その他 県費 事業費計 決 国費	0	0	11, 863 21, 365		価	若年者のデジタルリテラシー向上を促進するため実施する県内大学に別講座及び短期プログラミング基礎講座がともに順調で目標を上回つジタル人材の裾野拡大が図られているため。 方向 1 このまま継続
<u> </u> 指標種	類2	県内大学における特別講座の 単位取得者数 指標名称2 短期プログラミング基礎講座 の参加人数	人 単位 人	達成率 計画 実績 達成率 計画	-	_	196. 67% 60 54			第 その他 県費 事業費計 決 国費 その他	0	0	11, 863 21, 365 9, 916		価 見	若年者のデジタルリテラシー向上を促進するため実施する県内大学に別講座及び短期プログラミング基礎講座がともに順調で目標を上回つジタル人材の裾野拡大が図られているため。 方向 1
指標種	類2	県内大学における特別講座の 単位取得者数 指標名称2 短期プログラミング基礎講座 の参加人数	人 単位 人	達成率 計画 実績 達成率 計画 実績	-	-	196. 67% 60 54			字	0	0	11, 863 21, 365 9, 916 11, 449		価 見	若年者のデジタルリテラシー向上を促進するため実施する県内大学に別講座及び短期プログラミング基礎講座がともに順調で目標を上回つジタル人材の裾野拡大が図られているため。 方向 1 このまま継続
指標種 十 指標種	類2	県内大学における特別講座の 単位取得者数 指標名称2 短期プログラミング基礎講座 の参加人数	人 単位 人	達成率 計画 実績 達成率 計画	- - - 事工	- - - *の概要	196. 67% 60 54			第 その他 県費 事業費計 決 国費 その他	0	0	11, 863 21, 365 9, 916		価 見直し方	若年者のデジタルリテラシー向上を促進するため実施する県内大学に別講座及び短期プログラミング基礎講座がともに順調で目標を上回つジタル人材の裾野拡大が図られているため。 方向 1

13	ア	ジア	高度IT	 「人材受入促進事業	養費	指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 動向 4成果順調である 向上 2一定の成果向上余 余地 地あり
指標	票種	類1		指標名称1	単位	計画			20	\	\	事業費計	0	0	33, 749	31, 749		7
4	l .	1	_ 、、	·		実績			14		\	予 国費			16, 424	15, 424	評	↑ ゚゚ uoπ + ト ト目 中 △ 巻 ト o ¬ 。 て 、 ド ト 巻 よら口 標 * ' を ピーフ = ト レ ト で さ
以果	+	70-	アンア局	i度IT人材の誘致数		達成率	_	_	70. 00%		\	算 その他					価	ネパールのIT人材と県内企業とのマッチング件数が目標を達成することはできなかったものの、外国人材の受入れに消極的な県内IT企業が多い中、初年度の成果としては一定の成果が得られたと思われる。
指標	票種	類2		指標名称2	単位	計画			50						17, 325	16, 325		の成果としては一定の成果が得られたと思われる。
江畔			外国人留	学生と県内企業との		実績			54			事業費計	0	0	32, 879	\		
活動	+	711-	説明会・	交流会参加者		達成率	_	_	108. 00%			決国費			16, 383			方向1 このまま継続
指標	票種	類3		指標名称3	単位	計画						算 その他					見	方向 2
						実績				\	\	県費			16, 496		直	方向 3
						達成率	_	_	_	\	\	人役			0. 4		方	
	対	台期	終期					の概要				人件費			2, 389		向	初年度の取組みを踏まえ、更に参加企業を増やすほか、日本語教育や企業の 受入支援など、事業を更に改善し、国内では難しくなっている高度IT人材の誘致
実施 期間		R4	R6	県内企業のIT人材不足 募集や選考、日本語教 マッチングを支援する。	足に対応 対育等を・	するため、E 一体的に支	∃本での就職希§ 援し、高度IT人ホ 	望者が多いアジ オの受入促進を 	ア圏域の親日国 図るとともに、県	国をターゲットに 内外の留学生	、現地での人材 と県内企業との						性	につなげる。
14	県	外 []	人材等流	舌用モデル事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 動向 2成果低迷している 向上 2一定の成果向上余 余地 地あり
指標	票種	類1		指標名称1	単位	計画			10	\	\	事業費計	0	0	15, 495	12, 048		
成果	_	70-	県外IT人	材マッチング支援事	件	実績			0			予国費			7, 747	6, 024	評価	県外ITマッチングについては、企業からのニーズは高いもののIT人材が全国的に不足しており、供給(IT人材)がほとんどない状況。一方、副業人材については、供給(副業人材)が多いものの県内企業は外部人材の活用に消極的で、利
				金の利用実績		達成率	_	_	0. 00%			算 その他					ТЩ	は、供給(副業人材)が多いものの県内企業は外部人材の活用に消極的で、利 用実績は4件に留まったものであり、企業の機運醸成を図ることで成果向上の余
指標	票種	類2		指標名称2	単位				30			県費			7, 748	6, 024		地はあるものと考えられる。
成果	+	70-		スキル活用促進事業	件	実績			4	\		事業費計	0	0	1, 048	\		
				の利用実績		達成率	-	-	13. 33%			決 国費			524			方向 1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)
指標	票種	類3		指標名称3	単位	計画				\		算 その他					見	方向 2
						実績				\	\				524	\	旦し	方向3 成果向上
		/, ## E	//p ##0			達成率	-	- m #	_		\ \	人役			0. 4		方	
実施 期間		台期 R4		全国的にIT人材が不足 進を図る	≧する中	、即戦力とな		その概要 け等を県外から確	全保するための 耳	又組みを支援し	、産業DXの推	人件費			2, 389		伯性	令和4年度は直営の補助金として実施しており、企業への周知・説明が十分ではなかったことから、今後は財団等へ委託することにより、企業への周知・説明を強化し、成果の向上を図る。
15	訓	練事	業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 動向 4成果順調である 向上 2一定の成果向上余 余地 地あり
指標	票種	類1		指標名称1	単位	計画	87. 6	87. 6	87. 6	\	\	事業費計	50, 721	50, 509	50, 447	53, 556		,
成果	+	70-	就職率((施設内訓練分)	%	実績達成率	88. 3 100. 80%	87. 7 100. 11%	92. 6 105. 71%			予 算 その他	15, 938 15, 761	18, 524 14, 686	17, 569 15, 021	20, 161 15, 514	評価	高校等の新卒者や離転職者向けにものづくり産業等の技能職を育成するための職業訓練(施設内訓練)を実施することで、ものづくり産業の担い手の確保・
指標	栗種	類2		指標名称2	単位	計画	100.00%	100.117	100.71%			- 県費	19, 022	17, 299	17, 857	17, 881		育成に繋がった。
					***************************************	実績	61. 2	75. 3	72. 4	\		事業費計	36, 453		41, 934	\		
活動	+	フロ-	- 入校率((施設内訓練分)	%	達成率	61. 20%	75. 30%	72. 40%	\	\	決 国費	18, 941	19, 660	22, 019			方向 1 このまま継続
指標	票種	類3			単位	計画	485	470	385	\	\	算をの他	11, 351	10, 421	11, 205	\	þ	方向 2
	Ī					実績	434	418	540	\	\	県費	6, 161	7, 667	8, 710	\	直	方向3
沽動	+	70-		(在職者訓練分)	人	達成率	89. 48%	88. 94%	140. 26%	/	\	人役	23. 2	23. 2	23. 2	\	し方	
	好	台期	終期				事業	の概要				人件費	156, 972	140, 360			向	
実施 期間	S	S25	-	県立産業技術専門校I 促進と労働者の地位向			計画的に実施し	、訓練生が就業	に必要な技能を	身につけること	こにより、雇用の						性	

16	えひめ) IAC	·IoT推進	コンソーシアム運営	事業費	指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上 地あり
指標	種類	1		指標名称1	単位	計画	160	160	_	\	\	事業費計	3, 606	4, 186	1, 160	1, 160				•	
· ==		7	11111411111111111111111111111111111111	<u>=</u> # - # .₩.		実績	97	138	165		\	予国費		580	580	580	評				
果	+ ′	/u- £	研修の受	誀百奴	^	達成率	60. 63%	86. 25%	_			算 その他					価	県内産業D〉 小企業等を	Xの推進のため、DXに対象としたセミナーを開	知見のある専門 開催L DXの推覧	家等を講師として招聘し ��について普及啓発した。
指標	種類	2		指標名称2	単位	計画	160	160	160				3, 606	3, 606	580	580		7, 2, 4, 6,	7] % CO (C C C)	们在のくの人の方に及	
	. _		w = -+ +	_		実績	130	236	200			事業費計	1, 497	2, 084	460	\					
動	+ 7	/u- X	総受講者	定 員	人	達成率	81. 25%	147. 50%	125. 00%	\		決 国費		100	50			方向1	このまま継続		
指標	種類	3		 指標名称3	単位					\		算その他						方向2			
						実績				\		県費	1, 497	1, 984	410		直	方向3			
						達成率	_	_	_	\	\	人役	0. 2	0. 2	0. 2	\	١	12.12			
	始其	月	終期			~	事業	の概要		·	<u> </u>	人件費	1, 354	1, 210			方向	内 産業	メの推進のためにけ 世	目内由小企業に	対して継続してセミナー等
施間	Н6		-	AI·IoT等デジタル技 るIT人材を育成するこ	術の進展 とが急務	その中で、情 であるため、	報関連産業に求 、AI/IoT等の先站	められるニース ボIT技術等を取り	ぐも変化しており り入れた研修を₹	、この変化に的 実施する。	確に対応でき						性	よる普及啓	発が必要であり、事業	継続する必要が	ある。
7	訓練	管理	費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果 動向	4成果順調である	ら	2一定の成果向上 地あり
1標	種類	1		指標名称1	単位	計画	87. 6	87. 6	87. 6	\	\	事業費計	20, 086	20, 773	20, 472	21, 894					
果		,n_	计映家 /	施設内訓練分)	%	実績	88. 3	87. 7	92. 6		\	予国費	9, 757	10, 085	9, 937	10, 819	評				
*	_ ′	, n – l j	が映 学(他政内训练力)	90	達成率	100. 80%	100. 11%	105. 71%			算 その他	791	786	785	447	1曲	職業訓練(放金) はい 訓練生	施設内訓練)を効果的; ∈の円滑な就職等に繋	かつ安全に実施 [®] がった。	できる環境を提供するこ
標	種類	2		指標名称2	単位	計画	170	170	170			県費	9, 538	9, 902	9, 750	10, 628		O · y · ii/ii/ii/		70 2720	
エ L	. _			/+6=0 -1 =0/4+ // \		実績	104	128	123			事業費計	17, 828	17, 964	19, 048	\					
動	+ /	'u-	人校首致	(施設内訓練分)	^	達成率	61. 18%	75. 29%	72. 35%			決 国費	8, 750	8, 858	9, 380			方向 1	このまま継続		
旨標	種類	3		指標名称3	単位	計画				\		算 その他	492	435	479		貝	方向 2			
						実績				\		県費	8, 586	8, 671	9, 189			方向3			
						達成率	_	_	_	\	\	人役	5. 5	5. 5	5. 5	\	노				
	始其	月	終期			1	事業	の概要			V.	人件費	37, 213	33, 275			白				
施間	S25	5		県立産業技術専門校 練生等の人員の安全					運営している施記	没であり、施設 <i>(</i>	の維持管理、訓						性				
18 j	産業:	技術	斯専門校	整備費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		成果動向	4成果順調である	6	2一定の成果向上 地あり
1標	種類	1		指標名称1	単位	計画	87. 6	87. 6	87. 6	\	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	事業費計	21, 564	21, 157	21, 310	22, 125		- L-1 (Ar	<u> </u>	///-	1-007 7
1						実績	88. 3	87. 7	92. 6	\	\	予 国費	10, 782	10, 578	10, 655	11, 062	評				
果	+ フ	'ロー 射	就職率()	施設内訓練)	%	達成率	100. 80%	100. 11%	105. 71%		\	算 その他	7, 187	5, 940	6, 336	6, 712	価	ものづくり産	業等の技能職を育成	するために最低[限必要な機器を整備する
旨標	種類	2			単位		170	170	170	\		県費	3, 595	4, 639	4, 319	4, 351		で、明未訓剤	*で刈木叩-夫他でき	1-0	
						実績	104	128		\		事業費計	17, 045	16, 872	19, 736	\ \					
動	+ 7	/u-	入校者数	(施設内訓練)	人	達成率	61. 18%	75. 29%	72. 35%	\	\	決 国費	8, 522	8, 049	9, 868			方向 1	このまま継続		
	 種類	3		 指標名称3	単位		01.10/0	70.20%	72.00%	\	\	算をの他	5, 762	6, 014	6, 514			方向 2			
1 1/K	12.73	_		10 W 10 11.0		実績				\	\	県費	2, 761	2, 809	3, 354	\	見直	方向3			
						達成率				\	\	人役	0. 1	0. 1	0. 1	\	Ļ	77 1-1 0			
	始其	В	終期		1	上次平	車 丵	 の概要		<u>'</u>	<u>'</u>	人件費	677	605		\	方向				
€施 🗖	カス	מ		企業のニーズ等にあっ	った職業	川練を実施す			校の機械器具	施設設備等の	整備を行う	八十月	077	000	996		向性				
間	S25	5	-		- / C 1 % / K II		, 0,20,120,70	-1-1 A TV III AL 1.	IN TO ISSUE IN THE SECTION	~5 u∧u∧m чт v/3	E NW € 13 >0						,				

産業人材力の強化 4-2 事務事業管理シート(評価対象外事業) 予算施策名 kr08 コスト コスト 職業能力開発審議会運営費 R2年度 R3年度 R5年度 R2年度 R3年度 R4年度 R4年度 (単位:千円) (単位:千円) 評価対象外の理由 事業費計 事業費計 105 95 102 102 国費 国費 その他 その他 その他 評価対象外その他の理由(記述) 県費 105 102 102 103 県費 90 95 82 人役 0.2 0. 2 0. 2 法令により設置義務のある審議会開催のための 内部管理経費のみであるため。 人件費 1, 354 1,210 1, 195 コスト コスト R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R2年度 R3年度 R4年度 (単位:千円) (単位:千円) 評価対象外の理由 事業費計 事業費計 12, 563 11, 913 12, 563 国費 国費 11, 913 その他 その他 その他 評価対象外その他の理由(記述) 県費 県費 人役 0.3 事業費全額をR4年度に繰り越しており、実質、 単年度事業であるため。 人件費 1,792 コスト コスト 3 外国人材受入緊急支援事業費 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R2年度 R3年度 R4年度 (単位:千円) (単位:千円) 評価対象外の理由 事業費計 13.039 63, 940 事業費計 13, 038 13.039 63.940 13.038 7, 326 国費 決 国費 その他 その他 その他 評価対象外その他の理由(記述) 県費 県費 事業の年度内完了が困難になったことによりR4 人役 0.3 0.3 年度に繰り越したもので、実質、単年度事業であ

るため。

人件費

1.815

1.792